

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J ESCOM HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 武則
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	348,679	247,773	466,642
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,855	44,817	6,709
四半期(当期)純損失 () (千円)	15,236	48,533	7,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,280	48,732	5,879
純資産額 (千円)	159,420	119,088	167,821
総資産額 (千円)	321,724	248,958	305,372
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	2.49	7.93	1.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	17.3	30.1

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.16	3.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容の変更と主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<理美容事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<衛星放送事業>

平成26年5月31日をもって主要取引先である株式会社スカパー・ブロードキャスティング及びスカパーJ S A T株式会社とプラットフォーム「スカパー！」における衛星放送について取引を終了しました。これに伴い、当四半期連結累計期間において衛星放送事業を廃止しております。

<教育コンサルティング事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<広告代理事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失20百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策により、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や雇用者所得の増加等がみられ、一部業種においては緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料等の値上がりや、消費税増税による消費意欲の低下が継続するなど、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは理美容事業における通信販売の開始により個人顧客の獲得を中心に企業業績の改善を目指しておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及びそれに伴う節約志向の高まりなどが引き続き影響し、経営環境は厳しい状況で推移しております。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は247百万円(前年同期比28.9%減)、営業損失は20百万円(前年同期は0百万円の営業利益)、経常損失は44百万円(前年同期は3百万円の経常損失)、四半期純損失は48百万円(前年同期は15百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

理美容事業

理美容事業につきましては、個人顧客獲得のための通信販売を開始すべくテストマーケティングを実施しておりますが、消費税増税による駆け込み需要の反動等が引き続き影響し、当該事業における売上高は185百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、平成26年5月31日付における同事業の廃止により、当該事業における売上高は16百万円(前年同期比71.8%減)となりました。

教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は40百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

広告代理事業

広告代理事業につきましては、広告の制作等様々な視点で顧客の獲得に努めておりますが、期待できる成果を獲得するには至らず、当該事業における売上高は3百万円(前年同期比68.9%減)となりました。

その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は1百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失20百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において開始に向けて準備中の通信販売による個人の顧客化を拡大することを中心に新旧顧客の開拓を行うことにより、売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が17.3%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,119,890	6,119,890	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,119,890	6,119,890	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,119,890	-	875,196	-	436,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,118,600	61,186	-
単元未満株式	普通株式 990	-	-
発行済株式総数	6,119,890	-	-
総株主の議決権	-	61,186	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が44個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15-11	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,467	94,939
受取手形及び売掛金	52,238	32,607
たな卸資産	1,998	3,258
その他	4,717	5,454
貸倒引当金	522	326
流動資産合計	167,899	135,933
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,378	26,378
その他	584	485
有形固定資産合計	26,962	26,863
無形固定資産		
投資その他の資産	152	80
関係会社株式	101,696	77,513
その他	8,662	8,568
投資その他の資産合計	110,358	86,081
固定資産合計	137,473	113,025
資産合計	305,372	248,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,262	91,023
1年内返済予定の長期借入金	6,942	6,252
未払法人税等	4,121	2,592
賞与引当金	1,680	930
その他	13,572	13,912
流動負債合計	116,577	114,710
固定負債		
長期借入金	16,135	11,446
その他	4,838	3,714
固定負債合計	20,973	15,160
負債合計	137,551	129,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,222,086	1,270,620
自己株式	92	92
株主資本合計	89,881	41,347
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	1,744
その他の包括利益累計額合計	1,943	1,744
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	167,821	119,088
負債純資産合計	305,372	248,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	348,679	247,773
売上原価	209,079	140,623
売上総利益	139,599	107,149
販売費及び一般管理費	139,349	127,352
営業利益又は営業損失()	250	20,202
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	47	196
雑収入	34	3
営業外収益合計	134	247
営業外費用		
支払利息	585	469
為替差損	570	153
持分法による投資損失	3,084	24,183
雑損失	0	55
営業外費用合計	4,240	24,861
経常損失()	3,855	44,817
特別損失		
減損損失	456	-
関係会社整理損	1,000	-
特別損失合計	1,456	-
税金等調整前四半期純損失()	5,312	44,817
法人税等	9,924	3,716
少数株主損益調整前四半期純損失()	15,236	48,533
四半期純損失()	15,236	48,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	15,236	48,533
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	956	198
その他の包括利益合計	956	198
四半期包括利益	14,280	48,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,280	48,732
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失20,202千円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において開始に向けて準備中の通信販売による個人の顧客化を拡大することを中心に新旧顧客の開拓を行うことにより、売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が17.3%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	- 千円	14,231千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	725千円	139千円
のれんの償却額	189	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	237,862	59,973	38,400	11,481	347,717	961	348,679
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	10,938	10,938
計	237,862	59,973	38,400	11,481	347,717	11,900	359,618
セグメント利益 (又はセグメント損失)	15,733	16,877	14,552	24,548	8,852	4,998	13,851

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,852
「その他」の区分の損失()	4,998
セグメント間取引消去	71,959
全社費用(注)	57,859
四半期連結損益計算書の営業利益	250

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業 (注)2	教育コンサ ルティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	185,620	16,908	40,500	3,568	246,596	1,176	247,773
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	11,138	11,138
計	185,620	16,908	40,500	3,568	246,596	12,315	258,912
セグメント利益 (又はセグメント損失)	21,337	4,330	17,620	31,463	30,850	4,211	35,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 衛星放送事業は平成26年5月31日付で廃止しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	30,850
「その他」の区分の損失()	4,211
セグメント間取引消去	71,519
全社費用(注)	56,660
四半期連結損益計算書の営業損失()	20,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円49銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	15,236	48,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	15,236	48,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,119	6,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社である株式会社モール・オブ・ティーヴィーにおいて平成27年1月30日に編集権貸与契約及びホームページ制作業務委託契約が締結されることにより、契約金として13,333千円及びホームページの制作業務委託契約の報酬として30,000千円の収益が同社において平成27年3月期に計上される予定です。この結果、平成27年3月期第4四半期連結会計期間において持分法による投資損失が約9,828千円減少する見込みです。また、当該契約の履行に伴い追加的な収益及び費用の発生が見込まれますが、当該影響額については客観的に見積もることができないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 法木 右近
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 若尾 典邦
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していたが、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失20,202千円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。
なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、持分法適用関連会社である株式会社モール・オブ・ティーヴィーにおいて平成27年1月30日に編集権貸与契約及びホームページ制作業務委託契約が締結されている。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。